

【指定申請書案の作成要領】

用地測量の成果を地籍整備に活用するため、その成果を対象として、国土調査法第 19 条第 5 項の規定に基づく指定を受けることとしている。その指定を受けるための申請書には、測量精度に関する資料や各種書類等を添付する必要があるため、それらの記載例や留意事項等を以下のように示す。

1. 申請書一覧

書類名		様式番号		備考
申請書		①	●	定型様式
申請書添付書類				
	総括表	②	●	定型様式
	申請地域の位置図	③	●	申請地域を含めた図面
	地図関係			
	用地実測図	④-1	□	用地測量の業務において作成した用地実測図
	地図一覧図	④-2	●	「登記所送付用地図」が複数枚になる場合、それぞれの地図がどのような位置関係にあるか分かる図面
	登記所送付用地図	④-3	●	登記所に送付する地図。 筆界、長狭物、地番等を表示したもの。
	基準点関係			
	基準点測量網図	⑤-1 ⑤-2	□ □	基準点を測量した際の網図
	基準点測量精度管理表	⑥	□	基準点測量の精度が確認できる管理表
	測量法第 41 条の規定による審査書の写し	⑦	□	国土地理院が発行する審査書
	筆界点関係			
	境界点間距離の精度管理表	⑧	□	境界点間距離の測量精度が分かる資料
	面積計算書	⑨	□	境界点の座標値から計算した筆面積の分かる資料
	簿冊			
	指定申請調査簿	⑩	●	地籍簿の様式を定める省令に準じて作成
	公図連続転写図	⑪	□	登記所から入手した公図を基に作成
	土地全部事項証明書	⑫	□	登記所から入手した土地全部事項証明書
	境界立会依頼書	⑬-1	□	所有者等に境界立会を依頼した文書
	土地境界確認書	⑬-2	□	所有者等の立会により境界を確認した書類
	境界立会委任状	⑬-3	□	代理人が境界立会した場合の委任状

「●」・・・指定申請のため新たに作成する書類

「□」・・・用地測量の業務において作成される書類

2. 記載例①（申請書）

記載例①は課長通知（平成 15 年）に定められた様式であり、これに必要事項を記入して作成する。

1. 趣旨、目的

国土調査法第 19 条第 5 項の規定に基づき、用地部長等が国土交通大臣に指定の申請を行うもの。

2. 必要事項

「国土交通大臣あての国土調査法第 19 条第 5 項の認証の申請について(平成 15 年 1 月 8 日国土国第 352 号国土交通省土地・水資源局国土調査課長通知)」により様式は定まっている。

3. 留意事項

記載例①の I ～VIの留意事項は以下の通り。

I	申請年月日又は決裁年月日を記載。
II	事業を施行した者の名称を記載。（総括表と一致）
III	作成した地図及び簿冊の名称を記載。 簿冊の名称は「調査簿」とする。
IV	測量及び調査を行った地域（字名まで）及び期間を記載。（総括表と一致）
V	「国土調査法施行令第 14 条に規定する誤差の限度内」と記載。
VI	「地図及び簿冊の写し」と記載。

国土交通大臣 殿

〇〇〇〇第〇〇号
平成〇年〇月〇日

I

〒000-0000
所在地 〇〇県〇〇市〇〇〇町〇〇〇
名称 〇〇地方整備局 (〇〇部)
代表者名 〇〇〇長 〇〇 〇〇 印

国土調査法第 19 条第 5 項に基づく国土調査の成果としての認証の申請について

平成〇〇年に、〇〇事務所が行った下記の測量及び調査の成果について、国土調査法（昭和 26 年法律第 180 号）第 19 条第 5 項及び国土調査法施行令（昭和 27 年政令第 59 号）第 18 条の規定により、関係書類を添え、国土調査の成果としての認証を申請します。

記 II

- 1 測量及び調査を行った者の氏名又は名称

〇〇地方整備局 〇〇事務所
- 2 作成した地図及び簿冊の名称

国道〇号 〇〇バイパスの用地取得に伴い作成した地図及び調査簿
- 3 測量及び調査を行った地域及び期間

〇〇県〇〇市〇〇町大字〇〇・大字〇〇の一部・大字〇〇の一部
平成〇年〇月～平成〇年〇月
- 4 測量及び調査上の誤差の限度

国土調査法施行令第 14 条に規定する誤差の限度内
- 5 添付書類

地図及び簿冊の写し 各 2 部
- III
- IV
- V
- VI

2. 記載例②（総括表）

記載例②は課長通知（平成 15 年）に定められた様式であり、これに必要事項を記入して作成する。

1. 趣旨、目的

事業施行者、測量成果等の概要を 1 枚にまとめるもの。

2. 必要事項

「国土交通大臣あての国土調査法第 19 条第 5 項の認証の申請について(平成 15 年 1 月 8 日国土国第 352 号国土交通省土地・水資源局国土調査課長通知)」により様式は定まっている。

3. 留意事項

記載例②の I ～ X の留意事項は以下の通り。

I	測量及び調査を行った地域（字名まで。ふりがなを付す。）及び期間を記載。（申請書と一致）												
II	事業施行者名及び代表者名を記載。（申請書と一致）												
III	事業名は事業名称、事業根拠法は、事業を実施する根拠法を記載。												
IV	基準点測量の既知点数と名称を記載。												
V	基準点測量の新点数と測量の方法を記載。 測量の方法は採用した測量の方法を、下表を参考に記載。												
	<table><tr><th>GPS</th><th>トータルステーション</th><th>セオドライトび測距儀</th></tr><tr><td>・GPS 測量（スタティック法） ・GPS 測量（短距スタティック法） ・GPS 測量（RTK-GPS 法） ・GPS 測量（キネマティック法）</td><td>・結合多角方式(TS) ・単路線方式(TS) ・結合多角方式・単路線方式(TS)</td><td>・結合多角方式（測距儀等） ・単路線方式（測距儀等） ・結合多角式・単路線方式（測距儀等）</td></tr></table>	GPS	トータルステーション	セオドライトび測距儀	・GPS 測量（スタティック法） ・GPS 測量（短距スタティック法） ・GPS 測量（RTK-GPS 法） ・GPS 測量（キネマティック法）	・結合多角方式(TS) ・単路線方式(TS) ・結合多角方式・単路線方式(TS)	・結合多角方式（測距儀等） ・単路線方式（測距儀等） ・結合多角式・単路線方式（測距儀等）						
GPS	トータルステーション	セオドライトび測距儀											
・GPS 測量（スタティック法） ・GPS 測量（短距スタティック法） ・GPS 測量（RTK-GPS 法） ・GPS 測量（キネマティック法）	・結合多角方式(TS) ・単路線方式(TS) ・結合多角方式・単路線方式(TS)	・結合多角方式（測距儀等） ・単路線方式（測距儀等） ・結合多角式・単路線方式（測距儀等）											
VI	地図（記載例④－３）の精度、縮尺、枚数を記載。精度は原則として次によるものとする。 <table><tr><td>大都市の市街地区域</td><td>甲一</td></tr><tr><td>中都市の市街地区域</td><td>甲二</td></tr><tr><td>上記以外の市街地、村落ならびに整形された農用地区域</td><td>甲三</td></tr><tr><td>農用地及びその周辺の区域</td><td>乙一</td></tr><tr><td>山林、原野及びその周辺の区域</td><td>乙二</td></tr><tr><td>山林、原野の区域</td><td>乙三</td></tr></table>	大都市の市街地区域	甲一	中都市の市街地区域	甲二	上記以外の市街地、村落ならびに整形された農用地区域	甲三	農用地及びその周辺の区域	乙一	山林、原野及びその周辺の区域	乙二	山林、原野の区域	乙三
大都市の市街地区域	甲一												
中都市の市街地区域	甲二												
上記以外の市街地、村落ならびに整形された農用地区域	甲三												
農用地及びその周辺の区域	乙一												
山林、原野及びその周辺の区域	乙二												
山林、原野の区域	乙三												
VII	申請する筆数、面積を記載。												
VIII	基準点測量（記載例②V）を行った作業機関名と代表者、 地図（記載例④－３）作成のための測量を行った作業機関名と代表者、 地図（記載例④－３）作成を行った作業機関名と代表者を記載。												
IX	基準点測量（記載例②V）について検査を行った者の氏名及び所属、 地図（記載例④－３）作成のための測量について検査を行った者の氏名及び所属、 地図（記載例④－３）作成について検査を行った者の氏名及び所属を記載。												
X	採用した測量作業規程を記載し、問合せ出来る担当者を記載。												

総 括 表

	都道府県名	市区郡名	町村(区)名	測量(調査)の 実施地域名	測量(調査)の 実施期間		
	〇〇〇〇けん 〇〇県	〇〇〇〇し 〇〇市	〇〇〇〇ちょう 〇〇町	大字〇〇〇〇 大字〇〇〇〇の一部 大字〇〇〇〇の一部	平成〇年〇月 ～平成〇年〇月	I	
	事業施行者名	代表者名	事業名	事業根拠法			
II	〇〇地方整備局 〇〇事務所	〇〇事務所 所長〇〇〇〇	国道〇号〇〇バイパス建設 事業	道路法		III	
	IV	基準点測量の点名及び既知点数	新点数	測量の方法		V	
成果 件 数	公共基準点 (2 級) A2-2, A2-4, A2-7, A2-9, A2-10, A2-15 A2-16, A2-17 公共基準点 (3 級) A3-1, A3-2, A3-7, A3-8, A3-10, A3-11 A3-13, A3-14, A3-16, A3-18, A3-19 A3-21, A3-26, A3-27, A3-29, A3-30 計 24 点	1 級基準点	点				
		2 級基準点	点				
		3 級基準点	点				
		4 級基準点	65 点	結合多角方式 (TS)			
	確定測量図の精度	甲 2	縮 尺	1/500	枚数	2 枚	VI
	総筆数	VII	72	筆	総面積	0. 048k m ²	
検査 終了 証明	工程分類	作業機関名	代表者	検査者氏名	検査者の所属		
	基準点測量	△△測量株式会社	△△△△△	□□□□	〇〇地方整備局 〇〇事務所〇〇課		
	確 定 測量等	確定測量	VIII				
		確定測量図	〇〇測量株式会社	△△△△△	□□□□	〇〇地方整備局 〇〇事務所〇〇課	
備考	・採用した測量作業規程 「〇〇〇〇測量作業規程 (平成〇年〇月〇日付国国地発第〇〇号)」 担当：〇〇事務所 〇〇〇〇 (電話〇〇－〇〇〇〇－〇〇〇〇)						X

2. 記載例③（申請地域の位置図）

申請地域の位置を示す図面を作成する。

1. 趣旨、目的

申請地域を含めたやや広い範囲の図面を作成するもの。

2. 必要事項

- ・ 申請地域の周辺地域を含むこと
- ・ 申請地域の位置の特記
- ・ 縮尺の表示

3. 留意事項

用地測量の業務においてこのような図面を作成している場合には、それを添付する。



2. 記載例④ー1（用地実測図）

用地測量の業務において作成した「用地実測図」をそのまま添付する。

1. 趣旨、目的

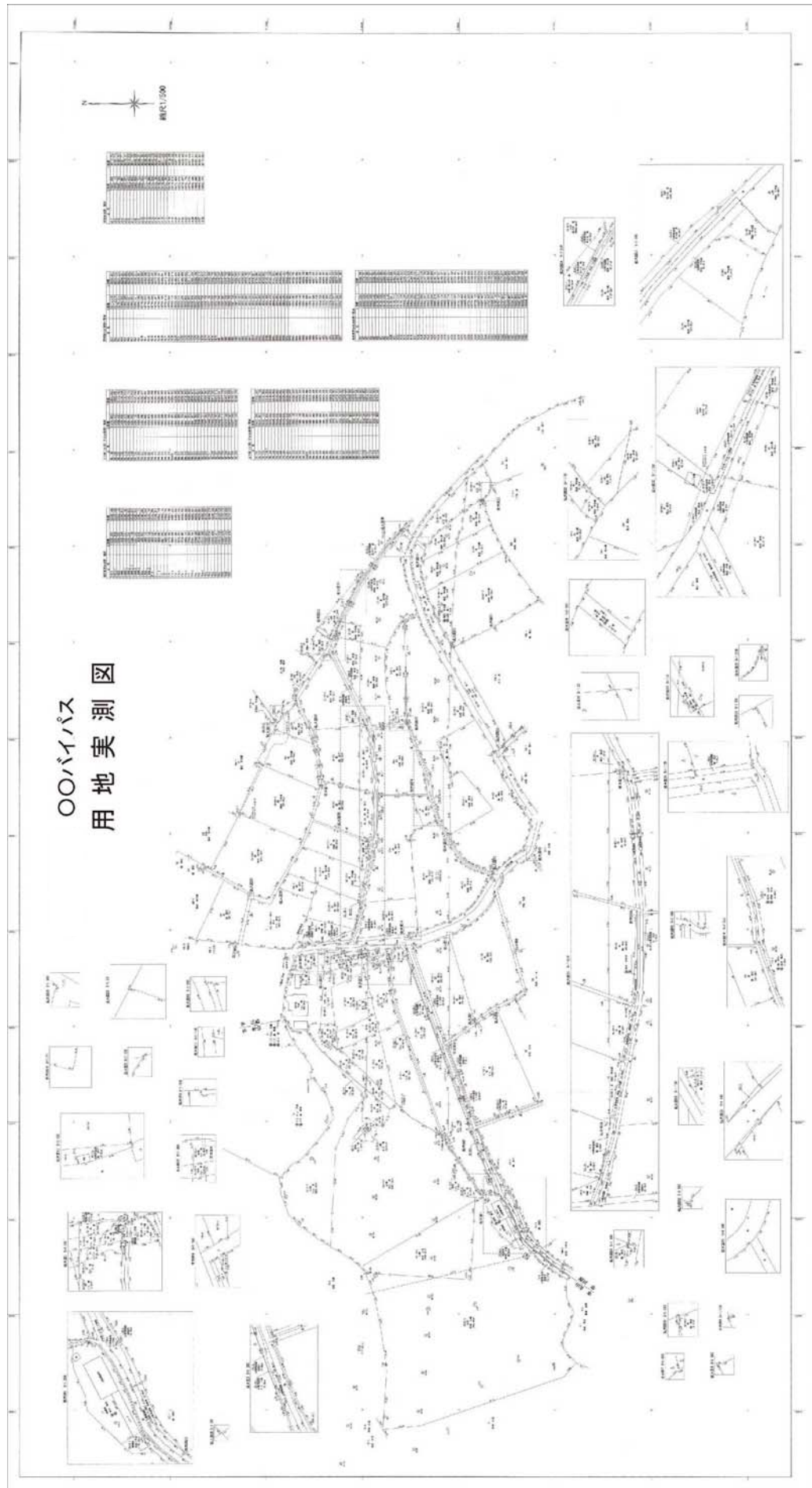
登記所送付用地図の確認のために用意するもの。

2. 必要事項

- ・筆界線
- ・地番
- など

3. 留意事項

用地測量の業務において作成した用地実測図をそのまま添付する。



2. 記載例④－2（地図一覧図）

指定申請する地図が複数枚になる場合、記載例④－2を参考にして、申請する地図を含めた地域全体の位置関係が分かる図面を作成する。

1. 趣旨、目的

送付用の地図（次ページの記載例④－3）を含めた地域全体の位置関係をまとめるもの。

2. 必要事項

- ・タイトル「地図一覧図」
- ・申請する地図（記載例④－3）を1枚にまとめる。
- ・申請する地図の地図番号
- ・方位

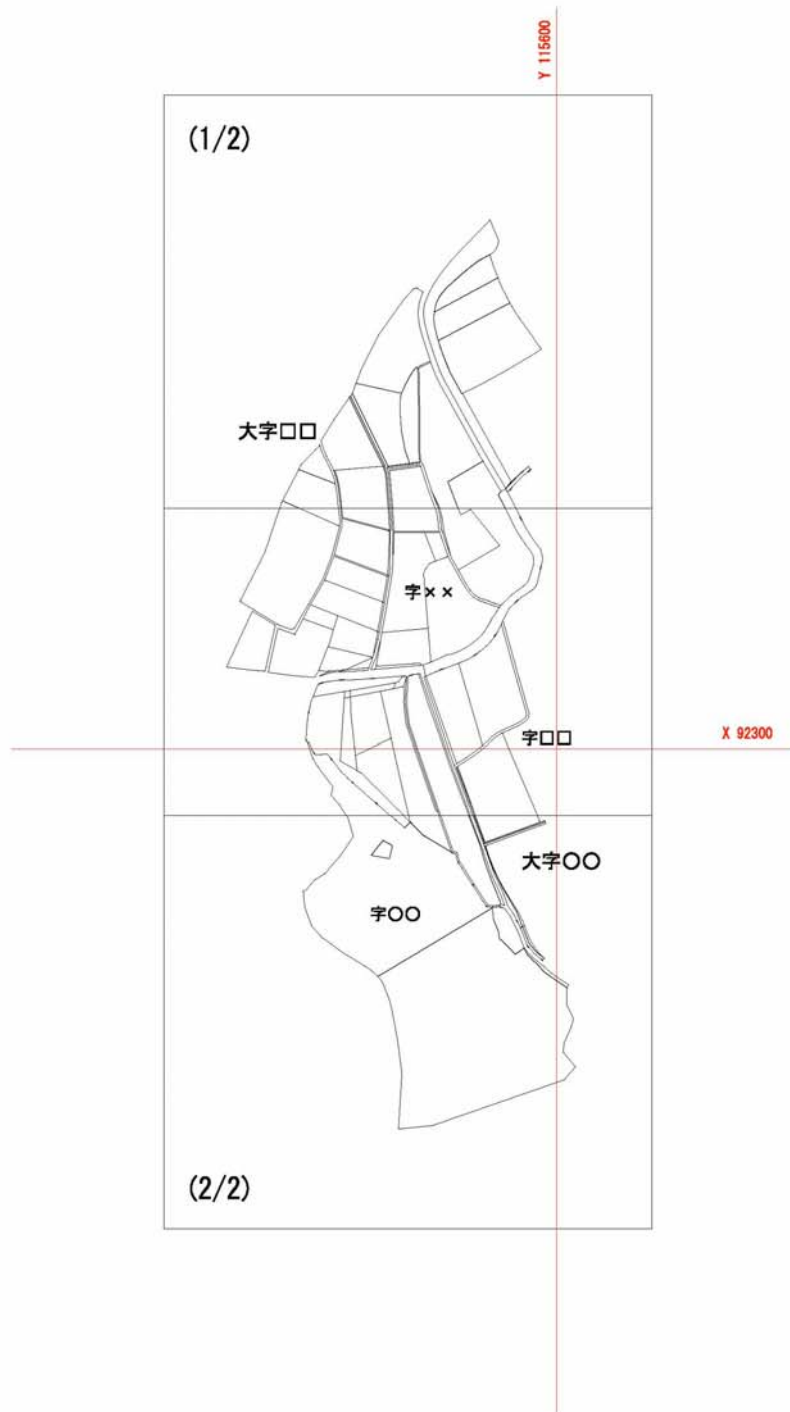
3. 留意事項

- ・指定申請する地図（記載例④－3）が1枚であれば、作成は不要である。
- ・地図が複数枚の場合、地図が表示している範囲を示し、それぞれの地図がどのような位置関係にあるかを分かるように作成する。

地図一覧図



S=1/2, 500



2. 記載例④ー3（登記所送付用地図）

電子データの作成と併せて、記載例④ー3を参考にして書面でも作成する。

1. 趣旨、目的

登記所に送付する地図を目視で確認するもの。

2. 必要事項

- ・筆界線
- ・長狭物
- ・地番
- など

3. 留意事項

- ・境界確認を行った筆を対象に、筆界線、長狭物、地番等を表示する。
- ・用地買収に伴う分筆予定線は表示しない。
- ・1枚の地図となることを基本的に想定しているが、複数枚でも可能である。（複数枚になる場合は、地図一覧図（記載例④ー2）を作成するほか、地図の関係が分かる表示を加える。）

2. 記載例⑤－1、⑤－2（基準点測量網図）

境界測量の際に、与点とした基準点の網図を添付する。

1. 趣旨、目的

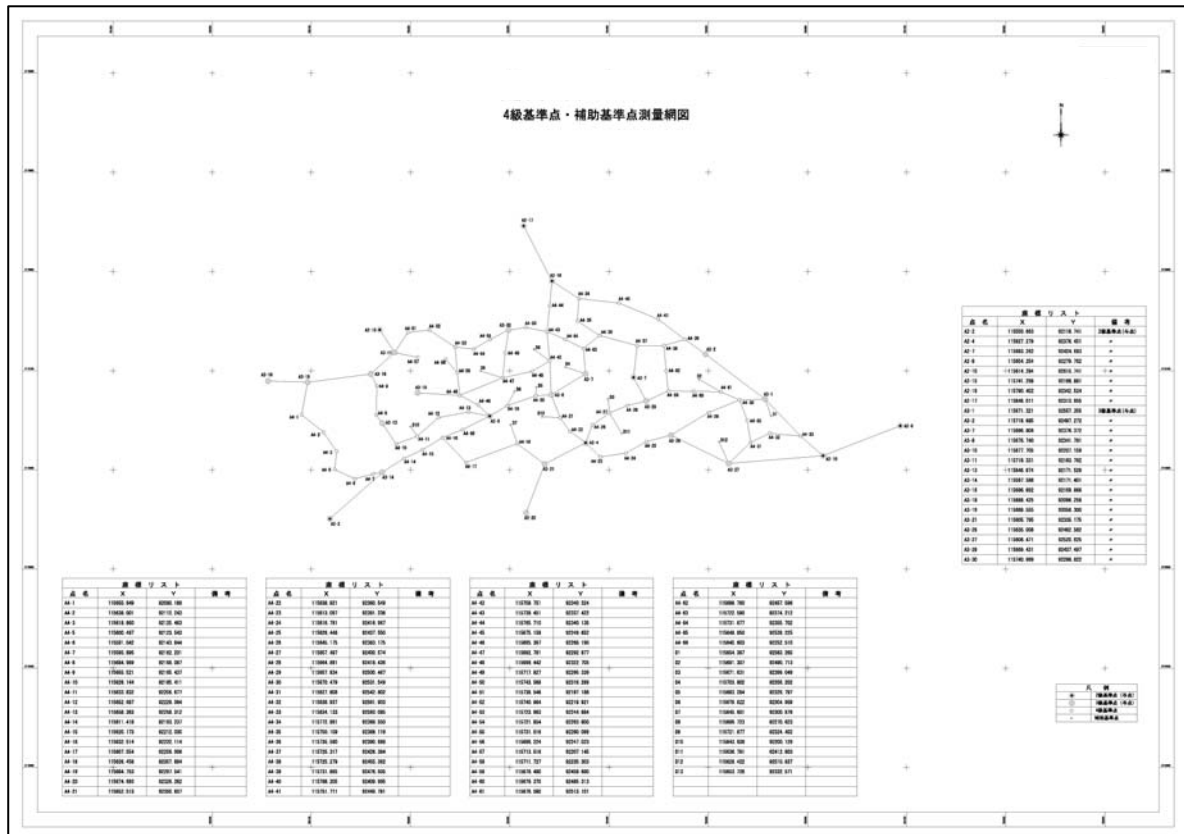
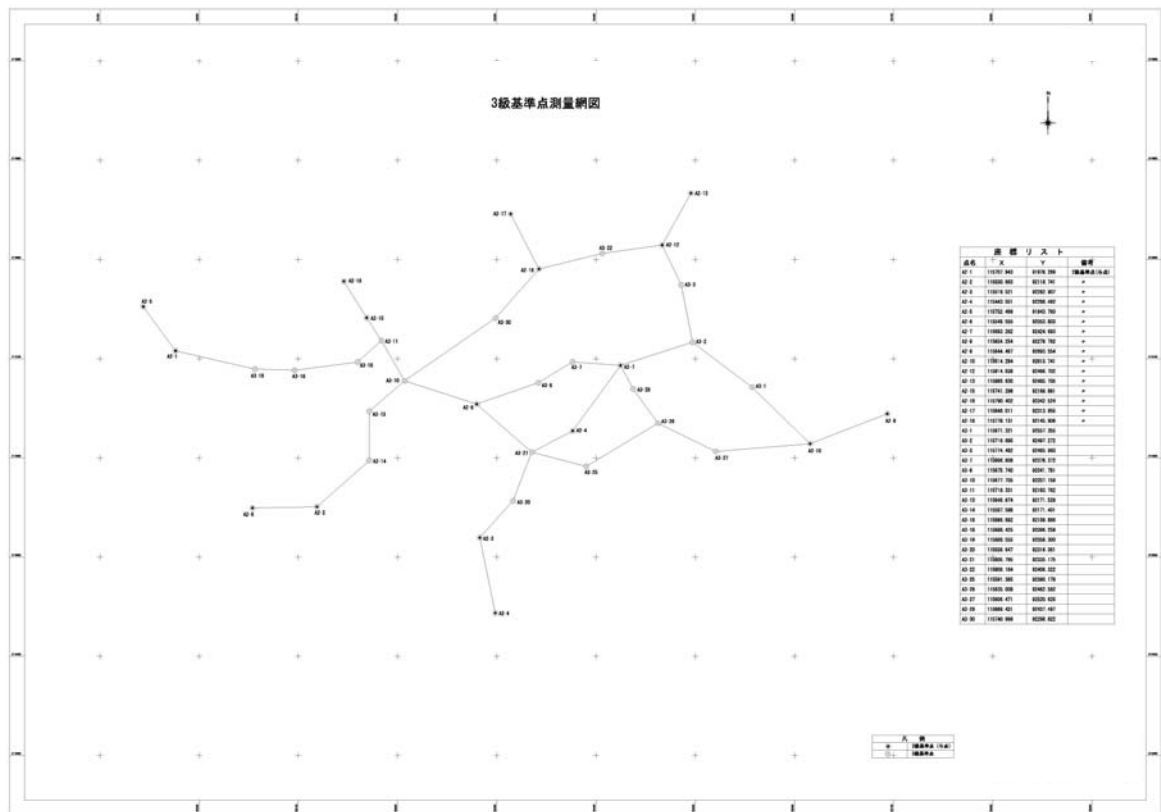
基準点測量の網の形、路線長等を確認するもの。

2. 必要事項

- ・タイトル「〇級基準点測量網図」
- ・基準点の網図
- ・基準点の等級
など

3. 留意事項

- ・境界測量の与点とした基準点の網図がある場合には、そのまま添付する。
- ・基準点測量網図の作成に際して、理由書等の書類がある場合には、それを添付する。



2. 記載例⑥（基準点測量精度管理表）

基準点測量を行った際の精度管理表を添付する。

1. 趣旨、目的

基準点測量の際の誤差等の確認のために作成するもの。

2. 必要事項

国土交通省公共測量作業規程により様式が定まっている。同規程における精度管理表のうち、基準点測量のものをを用いる。

3. 留意事項

- ・境界測量の与点とした基準点の精度管理表があれば、そのまま添付する。
- ・基準点測量精度管理表の作成に際して、理由書等の書類がある場合には、それを添付する。

基準点測量精度管理表 その1

作業名	地区名	計画機関名	作業機関名	作業班長	⑥
目的	期間	作業量	主任技術者	⑥	

路線番号	測点番号	路線長	内角数	辺数	点 検 計 算			厳密網平均計算			摘 要		
					水平位置		標 高	再測数	単位重量の標準偏差	許 容 範 囲		高低角の標準偏差	許 容 範 囲
					閉合差	許容範囲							
								再測率					

点 検 測 量										主要機器名称及び番号			
測点番号	距 離		水 平 角		鉛 直 角					永久標識の種別等			
	点検値	採用値	較 差	点検値	採用値	較 差	点検値	採用値	較 差	種別	数量	埋設様式	

用紙の大きさはA4判とする。

2. 記載例⑦（測量法第41条の規定による審査書の写し）

境界測量の与点とした基準点が国土地理院の審査を受けた場合には、審査書を添付する。

1. 趣旨、目的

基準点測量の精度を第三者が審査したことを確認するもの。

2. 必要事項

- ・測量法第41条により審査された旨の記載
など

3. 留意事項

測量法第41条に基づいて、境界測量の与点とした基準点（補助基準点は除く）が国土地理院の審査を受けた場合には審査書を添付する。

〇〇国地関公発第〇〇号
平成〇年〇月〇日

審 査 書

〇〇地方整備局 〇〇事務所
〇〇事務所長〇 〇 〇 〇 殿

国土地理院長 印

平成〇年〇月〇日付け〇〇〇〇号で提出された測量成果等の写しについて測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 41 条第 1 項の規定により審査したので通知します。

測量成果の名称

3 級基準点測量

審査結果

本成果は、当該作業規程に定める精度を充分有するものである。

審査概要

審査は提出された成果等を用いて基本的事項全般の精度堪忍を行った。

所 見

特になし。

2. 記載例⑧（境界点間距離の精度管理表）

用地測量で作成した境界点間距離の精度管理表を添付する。

1. 趣旨、目的

境界測量の精度を確保するため、境界点間の誤差を確認するもの。

2. 必要事項

国土交通省公共測量作業規程により様式が定まっている。

3. 留意事項

指定申請する筆が含まれていれば、用地測量の業務において作成した境界点間距離の精度管理表をそのまま添付する。

2. 記載例⑨（面積計算書）

指定申請する筆に関する面積計算書を添付する。

1. 趣旨、目的

筆の面積の計算方法、筆界点の座標を確認するもの。

2. 必要事項

- ・筆を構成する境界点（測点）の名称、境界点の座標値
など

3. 留意事項

調査後の土地の面積と一致することを確認する。

2. 記載例⑩（指定申請調査簿）

指定申請の筆を対象に、調査前後の変化が分かるように作成する。

1. 趣旨、目的

申請対象の筆を対象に、用地測量前後の、地番、地目、地積、所有者を整理するもの。

2. 必要事項

「地籍簿の様式を定める省令（昭和 53 年 3 月 25 日総理府令第 3 号）」の様式を準用する。
（省令の様式から、タイトルを「指定申請調査簿」と変更している。）

3. 留意事項

調査前の土地の表示は、登記されている事項を基にして記載する。

記載例⑩のⅠ～Ⅲの留意事項は以下の通り。

Ⅰ	調査前の管轄法務局に備えられた、地図又は公図より地番を記載し土地登記簿（全部事項証明）の地目、地積、土地所有者住所及び氏名又は名称を記載。
Ⅱ	調査後の（用地測量後）地目、地積、土地所有者住所及び氏名又は名称を記載。 地積は、面積計算書の面積と一致させる。 ただし、異動のないものについては、「原因及びその日付」の欄に「異動なし」の記載をもって足りる。
Ⅲ	地図作成前後で地積が相違する場合「地積錯誤」と記載。 所有者の住所が変更されている場合「平成○年○月○日住所移転」と記載。 所有者の氏名が変更されている場合「平成○年○月○日氏名変更」と記載。 ※変更の日付である「平成○年○月○日」については、住民票等により確認。 なお、このほかの変更事項が生じた場合は、地籍簿案の作成要領参照。
Ⅳ	調査前後の筆数、地積の合計を記載。 （変更が無い筆も含めて合計する）

指 定 申 請 調 査 簿

〇〇市〇〇町 大字〇〇					調査期間：平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日											
調 査 前 の 土 地 の 表 示					調 査 後 の 土 地 の 表 示											
字名	地番	地目	地 積		所有者の住所及び 氏名又は名称	I	字名	地番	地目	地 積		所有者の住所及び 氏名又は名称	II	原因及びその日付	III	地図番号
			㎡							㎡						
〇〇	10 番 1	山林	8,249		〇〇市〇〇町 〇〇番〇 〇〇〇〇					8,699				地積錯誤		1
〇〇	10 番 3	公衆用道路	52		〇〇市									異動なし		1
〇〇	11 番	宅地	252	67	〇〇市〇〇町 〇〇番〇 〇〇〇〇					244	55			地積錯誤		1
〇〇	12 番 1	山林	115		〇〇市〇〇町 〇〇番〇 〇〇〇〇					70				地積錯誤		1
〇〇	12 番 2	山林	4,532		〇〇市〇〇町 〇〇番〇 〇〇〇〇					6,118				地積錯誤		1
〇〇	107 番 2	公衆用道路	31		〇〇市									異動なし		1
〇〇	107 番 3	公衆用道路	23		〇〇市									異動なし		1
〇〇	110 番 2	公衆用道路	60		〇〇市									異動なし		1
〇〇	110 番 3	公衆用道路	30		〇〇市									異動なし		1
〇〇	122 番 1	田	1,475		〇〇市〇〇町 〇〇番〇 〇〇〇〇					1,558		〇〇市〇〇町 △△番 〇〇〇〇		地積錯誤 平成〇〇年〇月〇日 住所移転		1
〇〇	122 番 2	用悪水路	24		〇〇市									異動なし		1
~~~~~																
~~~~~																
計	72 筆		40,213					72 筆		48,255		IV				

2. 記載例⑪（公図連続転写図）

用地測量の業務において作成した公図連続転写図を添付する。

1. 趣旨、目的

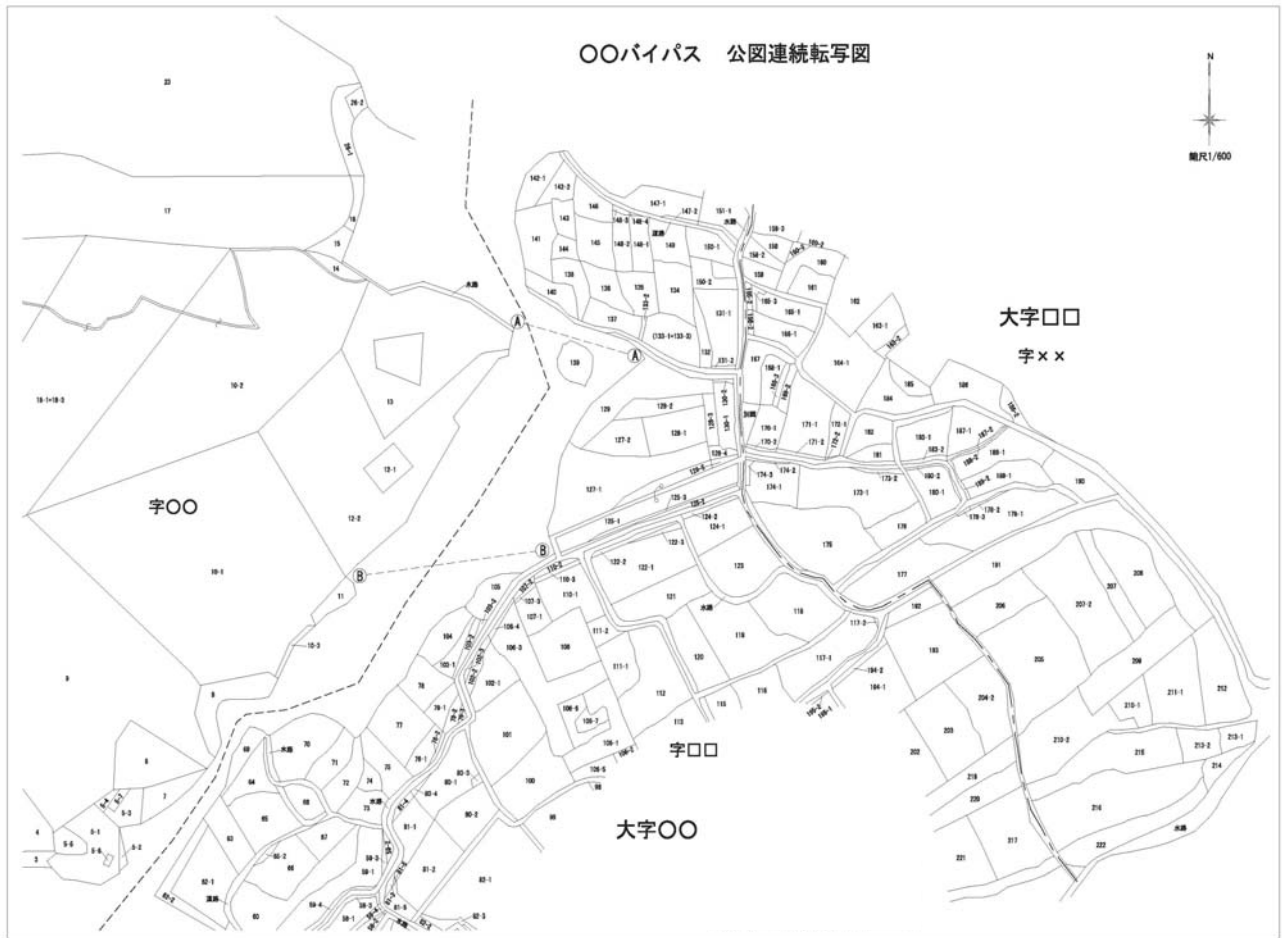
用地測量前の筆の位置、形状等を把握するもの。

2. 必要事項

- ・ 申請する地域を含むこと。

3. 留意事項

- ・ 公図連続転写図に申請する筆が全て含まれていることが必要である。
- ・ 1枚で不十分な場合には、複数枚でも可能である。



2. 記載例⑫（土地全部事項証明書）

指定申請する全ての筆の全部事項証明書を添付する。

1. 趣旨、目的

用地測量前の登記情報（地番、地目、所有者等）を把握するもの。

2. 必要事項

不動産登記法等により様式が定まっている。

3. 留意事項

対象とする筆の全ての全部事項証明書を入手する。

〇〇市〇〇字〇〇 69番

全部事項証明書

(土地)

【 表 題 部 】 (土 地 の 表 示)			調製 平成7年11月22日	地図番号	余白
【所 在】	〇〇市〇〇字〇〇		余白		
【① 地 番】	【②地 目】	【 ③ 地 積 】	㎡	【原 因 及 び そ の 日 付】	【 登 記 の 日 付 】
69番	山林	66		余白	余白
余白	余白	余白		余白	昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項の規定により移記 平成7年11月22日

【 権 利 部 (甲 区) 】 (所 有 権 に 関 す る 事 項)				
【順位番号】	【登 記 の 目 的】	【受付年月日・受付番号】	【 原 因 】	【 権 利 者 そ の 他 の 事 項 】
1	所有権移転	昭和12年2月8日	売買	所有者 住所 氏名 昭和〇年〇月〇日受付〇〇〇号 順位1番の登記移記
	余白	余白	余白	昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項の規定により移記 平成7年11月22日
2	所有権移転	平成14年1月28日 第1891号	平成1年9月30日相続	所有者 住所 氏名

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号 D69430 (3/10)

1/2

2. 記載例⑬－1（境界立会依頼書）

土地所有者等に境界立会を依頼した文書を添付する。

1. 趣旨、目的

土地所有者等に境界立会をあらかじめ文書で依頼するもの。

2. 必要事項

- ・境界立会を依頼する土地の所在、地番
- ・境界立会の日時
- ・代理人が立会う場合に委任状の提供を依頼する旨の記載
- ・登記所備付図面を差し替える予定である旨の記載
など

3. 留意事項

- ・境界立会を依頼した文書を添付する。（立会の日時等を確実に共有でき、現地で混乱が生じないのであれば、この文書の添付は必ずしも必要ない。）
- ・国土調査法第19条第5項に基づく指定を受けて、登記所備付図面を差し替える予定である旨を記載する。

〇〇〇〇第〇〇号
平成〇年〇月〇日

〇〇 〇〇 殿

〇〇地方整備局 〇〇事務所
〇〇事務所長 〇 〇 〇

国道〇号 〇〇バイパスの
用地測量に伴う土地境界立会について（お願い）

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当事務所の事業につきましては、平素からご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、国道〇号〇〇バイパス建設に係る用地測量調査を下記のとおり実施することといたしました。つきましては、測量予定地域内と隣接地の地権者の皆様の立ち会いによる境界確認を下記の日程により行いたいと存じます。ご多忙中と存じますが、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

また、当日ご参加出来ない方は、誠にお手数ですが、下記の連絡先まで連絡下さいますようお願いいたします。併せまして、遠距離に住所があるなど当日ご参加出来ない場合には、代理人等を選定して下さいますようお願いいたします。その際には、土地の境界立会に関する委任状が必要となりますので、下記の連絡先まで問合せいただきますようお願いいたします。

なお、国土調査法第 19 条第 5 項に基づく制度により、今回の測量による成果を登記所に送付して登記所の図面を差し換える予定です。

記

1. 立会いを願う土地：〇〇市〇〇町 大字〇〇字〇〇 〇〇番〇

2. 集 合 日 時：平成〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇時

※雨天の場合でも行います。

3. 集 合 場 所：別図のとおり

4. 持 参 品：測量図等がございましたらご持参ください。
認印のご用意をお願いいたします。

【連絡先】

〒000-0000

〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目 〇番〇

〇〇地方整備局 〇〇事務所 〇〇課（担当〇〇）

電話 0000(00)0000

2. 記載例⑬－2（土地境界確認書）

土地所有者等が現地で境界を確認したことを証明する文書を添付する。

1. 趣旨、目的

土地所有者等が現地で境界を文書で確認したことを把握するもの。

2. 必要事項

- ・境界を確認した旨の記載
- ・登記所備付図面を差し替える予定である旨の記載
- ・土地所有者等の氏名、印（認印で可）
- ・対象土地の所在、地番
など

なお、土地境界確認書は、国土交通省公共測量作業規程に様式が定められている。

3. 留意事項

- ・指定申請する筆に関する境界確認書を添付する。
- ・これまでに境界立会いの際に使用していた確認書に前述の2の必要事項を追加して作成することができる。
- ・事務所職員が立ち会わない場合には、「事務所立会者」の欄は空欄で構わない。

土地境界確認書

平成〇年〇月〇日

〇〇市〇〇町一丁目〇番〇

調査責任者 ○○測量株式会社 ○○○○ ⑩

事務所立会者_____

下記に記載した土地の境界は、現地で立会いの上、相違ないことを確認した。

また、国土調査法第 19 条第 5 項の指定制度に基づき、今回の対象地における地図を登記所に備え付ける予定であることに同意する。

(立会人) 住 所 _____ (印)

氏 名 _____

記

区分	所在	地番	地目	登記簿面積 (㎡)		登記 名義人	適用
対象地	〇〇町大字□□字△△	1221 番 1	宅地	1234	56	〇〇〇〇	
隣接地	〇〇町大字□□字△△	1222 番	宅地	800	22	〇〇〇〇	
	〇〇町大字□□字△△	1223 番	宅地	1500		〇〇〇〇	
	〇〇町大字□□字△△	1226 番 2	宅地	250	56	〇〇〇〇	

2. 記載例⑬－3（境界立会委任状）

代理人が境界立会を行う場合の委任状を添付する。

1. 趣旨、目的

土地を所有する本人ではなく、代理人が境界立会を行う場合、土地所有者等から権限を委任されていることを確認する。

2. 必要事項

- ・ 代理人の住所、氏名
- ・ 権限を委任する旨の記載
- ・ 土地所有者等の氏名、印（認印で可）
- ・ 対象土地の所在、地番 等
など

3. 留意事項

- ・ 指定申請する筆のうち、土地所有者等ではなく代理人が境界立会を行う場合、土地所有者等が委任していることを証する委任状を全員から入手して添付する。
- ・ これまでに境界立会の際に使用していた委任状に記載例⑬－3の内容を含んでいれば、その委任状を使用することができる。

（参考）

- ・ 境界立会依頼書の送付と併せて委任状のひな形をあらかじめ送付するなど、立会いの当日に記載事項の不備がないようにする。
- ・ 免許証等で本人確認を行うこと。

委 任 状

私は、

住 所 〇〇市〇〇町〇丁目〇-〇

氏 名 〇 〇 〇 〇

を代理人と定め、次の土地の境界立会に関する一切の権限を委任します。

平成 年 月 日

〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地

〇 〇 〇 〇 印

・境界を求める土地

〇〇市〇〇町 大字〇〇 字〇〇 〇〇番〇

以 上